

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月17日
【事業年度】	第50期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ノジマ
【英訳名】	Nojima Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 野島 廣司
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズスクエア横浜タワーB 26階
【電話番号】	050(3116)1212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼代表執行役専務 三枝 達実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月25日に提出いたしました第50期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項について、一部訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 5 従業員の状況

- (1) 連結会社の状況
- (2) 提出会社の状況

#### 第2 事業の状況

##### 5 経営上の重要な契約等

- (3) 吸収分割契約

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 第3 設備の状況

##### 2 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

- (1) 提出会社

#### 第4 提出会社の状況

##### 3 配当政策

##### 6 コーポレート・ガバナンスの状況等

- (1) コーポレート・ガバナンスの状況

##### 株式の保有状況

□．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

#### 第5 経理の状況

##### 2．監査証明について

### 3【訂正内容】

#### 第一部【企業情報】

#### 第1【企業の概況】

#### 5【従業員の状況】

(訂正前)

##### (1) 連結会社の状況

販売事業の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日

事業部門の名称	従業員数(人)	
販売部門	1,359	(2,817)
管理部門	55	(40)
合計	1,414	(2,857)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ269(207)名増加しておりますが、主として新規店舗出店による店舗数の増加に対応するために積極的に採用を行った結果であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日

従業員数(名)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,414 (2,344)	30才2ヶ月	5年2ヶ月	3,595

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ595(544)名増加しておりますが、主として新規店舗出店による店舗数の増加に対応するために積極的に採用を行った結果であります。

(訂正後)

##### (1) 連結会社の状況

販売事業の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日

事業部門の名称	従業員数(名)	
販売部門	1,359	(2,817)
管理部門	55	(40)
合計	1,414	(2,857)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ269(207)名増加しておりますが、主として新規店舗出店による店舗数の増加に対応するために積極的に採用を行った結果であります。

(2) 提出会社の状況

販売事業の単一セグメントであり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、セグメントごとの従業員の状況の記載を省略しております。

平成24年3月31日

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,414 (2,344)	30才2ヶ月	5年2ヶ月	3,595

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数が前事業年度末に比べ595(544)名増加しておりますが、主として新規店舗出店による店舗数の増加に対応するために積極的に採用を行った結果であります。

第2 【事業の状況】

5 【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

(3) 吸収分割契約

当社は、平成24年1月31日の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として、会社分割により当社のモバイル・コミュニケーション推進部西日本グループに属する事業を、連結子会社である西日本モバイル株式会社(以下「西日本モバイル」といいます。)に承継させることを決議いたしました。地域性によるニーズに対してより柔軟に対応しさらなる営業強化を進めるとともに、遠隔地であることにより無駄を省き管理面の効率化を図ることを目的として、平成24年4月を目処に、西日本エリア(中国・四国地方)における携帯電話等通信機器の販売部門を子会社化することに決定いたしました。

分割の概要は、次のとおりであります。

分割の方法

当社を分割会社とし、当社100%子会社である西日本モバイルを承継会社とする吸収分割により行います。

分割期日

平成24年4月1日

分割に係わる割り当ての内容

本会社分割に際して、株式の割り当てその他の対価の交付は行われません。

分割に関わる割り当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

本件吸収分割後の吸収分割承継会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	西日本モバイル株式会社
本店の所在地	神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 三枝 達実
資本金の額	30百万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	携帯電話等通信機器の販売及びこれらに付帯するサービス

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産額は、商品及び製品の減少33億74百万円、未収入金の減少6億60百万円等がありましたが、売掛金の増加14億79百万円、新規店舗出店等による有形固定資産の増加22億98百万円、敷金及び保証金の増加4億89百万円、基幹システムの入替によるソフトウェアの増加6億59百万円等により、前連結会計年度末に比べ16億34百万円増加し656億88百万円（前期比2.6%増）となりました。

負債額は、買掛金の増加22億90百万円、長期借入金の増加16億1百万円等がありましたが、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少6億97百万円、未収還付法人税等の発生による未払法人税等の減少22億40百万円、負ののれんの償却による減少10億62百万円等により、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し432億83百万円（前期比0.2%減）となりました。

純資産は、剰余金の配当3億80百万円の支出があったものの、当期純利益を21億19百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ17億27百万円増加し224億5百万円（前期比8.4%増）となりました。

(訂正後)

財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産額は、商品及び製品の減少33億74百万円、未収入金の減少6億60百万円等がありましたが、売掛金の増加14億79百万円、新規店舗出店等による有形固定資産の増加22億98百万円、敷金及び保証金の増加4億89百万円、基幹システムの入替によるソフトウェアの増加6億59百万円等により、前連結会計年度末に比べ16億34百万円増加し656億88百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

負債額は、買掛金の増加22億90百万円、長期借入金の増加16億1百万円等がありましたが、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少6億97百万円、未収還付法人税等の発生による未払法人税等の減少22億40百万円、負ののれんの償却による減少10億62百万円等により、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し432億83百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

純資産は、剰余金の配当3億80百万円の支出があったものの、当期純利益を21億19百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ17億27百万円増加し224億5百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(訂正前)

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			土地 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	合計 (千円)	
東名川崎店 (川崎市宮前区) 他神奈川県62店舗	販売事業	販売店舗 事務所	3,121,815	1,856,033	808,640	2,240,701	8,027,191	897 (1,313)
NEW鶴川店 (東京都町田市) 他東京都39店舗	販売事業	販売店舗	648,009	628,860	293,242	807,163	2,377,275	280 (482)
NEW上尾店 (埼玉県上尾市) 他埼玉県27店舗	販売事業	販売店舗	-	360,556	250,025	799,400	1,409,982	195 (411)
富士吉田店 (山梨県富士吉田市) 他山梨県3店舗	販売事業	販売店舗	-	178,948	52,732	396,669	628,349	55 (76)
イオン富士南店 (静岡県富士市) 他静岡県14店舗	販売事業	販売店舗 事務所	-	1,111,094	171,855	977,701	2,260,652	165 (246)
豊科店 (長野県豊科市) 他長野県1店舗	販売事業	販売店舗	-	255,710	4,712	108,886	369,310	13 (19)
市川店 (千葉縣市川市) 他千葉県14店舗	販売事業	販売店舗	-	151,672	139,867	305,051	596,590	129 (217)
イーアスつくば店 (茨城県つくば市) 他茨城県1店舗	販売事業	販売店舗	-	30,176	16,110	59,118	105,405	34 (61)
白根店 (新潟市南区) 他新潟県9店舗	販売事業	販売店舗	1,170,618	684,964	66,064	204,283	2,125,931	107 (84)
auショップ米子店 (鳥取県米子市) 他鳥取県2店舗	販売事業	販売店舗 事務所	-	26,124	6,518	2,965	35,607	10 (5)
auショップ松江西津田 (島根県松江市) 他島根県2店舗	販売事業	販売店舗	-	7,329	865	3,573	11,767	14 (17)
auショップ三本松店 (香川県東かがわ市) 他香川県10店舗	販売事業	販売店舗 事務所	-	40,994	13,318	27,014	81,327	33 (26)
auショップ鷹子店 (愛媛県松山市) 他愛媛県5店舗	販売事業	販売店舗	-	10,356	7,972	54,333	72,662	15 (20)
auショップ安芸店 (高知県安芸市) 他高知県1店舗	販売事業	販売店舗	-	5,739	1,008	2,714	9,461	6 (4)

(注) 1. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

3. 従業員数の( )は、パートタイマーの数を外書しております。

(訂正後)

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			土地 (千円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	合計 (千円)	
東名川崎店 (川崎市宮前区) 他神奈川県62店舗	販売事業	販売店舗 事務所	3,121,815 (41,201)	1,856,033	808,640	2,240,701	8,027,191	897 (1,313)
NEW鶴川店 (東京都町田市) 他東京都39店舗	販売事業	販売店舗	648,009 (3,622)	628,860	293,242	807,163	2,377,275	280 (482)
NEW上尾店 (埼玉県上尾市) 他埼玉県27店舗	販売事業	販売店舗	-	360,556	250,025	799,400	1,409,982	195 (411)
富士吉田店 (山梨県富士吉田市) 他山梨県3店舗	販売事業	販売店舗	-	178,948	52,732	396,669	628,349	55 (76)
イオン富士南店 (静岡県富士市) 他静岡県14店舗	販売事業	販売店舗 事務所	-	1,111,094	171,855	977,701	2,260,652	165 (246)
豊科店 (長野県豊科市) 他長野県1店舗	販売事業	販売店舗	-	255,710	4,712	108,886	369,310	13 (19)
市川店 (千葉県市川市) 他千葉県14店舗	販売事業	販売店舗	-	151,672	139,867	305,051	596,590	129 (217)
イーアスつくば店 (茨城県つくば市) 他茨城県1店舗	販売事業	販売店舗	-	30,176	16,110	59,118	105,405	34 (61)
白根店 (新潟市南区) 他新潟県9店舗	販売事業	販売店舗	1,170,618 (33,001)	684,964	66,064	204,283	2,125,931	107 (84)
auショップ米子店 (鳥取県米子市) 他鳥取県2店舗	販売事業	販売店舗 事務所	-	26,124	6,518	2,965	35,607	10 (5)
auショップ松江西津田 (島根県松江市) 他島根県2店舗	販売事業	販売店舗	-	7,329	865	3,573	11,767	14 (17)
auショップ三本松店 (香川県東かがわ市) 他香川県10店舗	販売事業	販売店舗 事務所	-	40,994	13,318	27,014	81,327	33 (26)
auショップ鷹子店 (愛媛県松山市) 他愛媛県5店舗	販売事業	販売店舗	-	10,356	7,972	54,333	72,662	15 (20)
auショップ安芸店 (高知県安芸市) 他高知県1店舗	販売事業	販売店舗	-	5,739	1,008	2,714	9,461	6 (4)

(注) 1. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

3. 従業員数の( )は、パートタイマーの数を外書しております。

#### 第4 【提出会社の状況】

##### 3 【配当政策】

(訂正前)

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、並びに「取締役会議の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(訂正後)

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、並びに「取締役会議の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。



6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式の保有状況

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

(訂正前)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	554,000	152,350	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	288,100	110,630	企業間取引の強化
(株)ビック東海	39,600	29,858	企業間取引の強化
丸三証券(株)	61,700	25,050	企業間取引の強化
(株)丸井グループ	46,000	24,702	企業間取引の強化
(株)横浜銀行	50,000	19,750	企業間取引の強化
ダイニチ工業(株)	29,300	18,459	企業間取引の強化
(株)エフエムラジオ新潟	352	18,304	企業間取引の強化
(株)サンバーストにいがた	203	10,150	企業間取引の強化
(株)コロナ	10,800	8,985	企業間取引の強化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	4,700	8,901	企業間取引の強化
新和証券(株)	10,000	8,000	企業間取引の強化
ツインバード工業(株)	14,000	5,292	企業間取引の強化
(株)エヌ・エヌ・エー	100	5,286	企業間取引の強化
(株)ジャックス	20,000	4,460	企業間取引の強化
(株)文教堂	12,600	2,431	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	19	2,384	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,000	1,794	企業間取引の強化
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1,193	企業間取引の強化
(株)しばたショッピングセンター	20	1,000	企業間取引の強化
(株)アルビレックス新潟	200	765	企業間取引の強化
(株)けんと放送	20	16	企業間取引の強化
ユーディーエム(株)	24,000	0	企業間取引の強化

(訂正後)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(千円)	
(株)第四銀行	554,000	152,350	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	288,100	110,630	企業間取引の強化
(株)ビック東海	39,600	29,858	企業間取引の強化
丸三証券(株)	61,700	25,050	企業間取引の強化
(株)丸井グループ	46,000	24,702	企業間取引の強化
(株)横浜銀行	50,000	19,750	企業間取引の強化
ダイニチ工業(株)	29,300	18,459	企業間取引の強化
(株)コロナ	10,800	8,985	企業間取引の強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	4,700	8,901	企業間取引の強化
ツインバード工業(株)	14,000	5,292	企業間取引の強化
(株)ジャックス	20,000	4,460	企業間取引の強化
(株)文教堂	12,600	2,431	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	19	2,384	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,000	1,794	企業間取引の強化
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1,193	企業間取引の強化

## 第5 【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 ビーエー東京監査法人  
前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に関わる監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

ビーエー東京監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年6月19日(第48回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年6月21日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるビーエー東京監査法人は、平成22年6月19日開催予定の当社第48回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、その後任として、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係わる退任する会計監査人等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。